

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

<b>分野:</b>	<b>人材育成・働き方</b>
<b>氏名:</b>	高田 創 みずほ総合研究所株式会社常務執行役員チーフエコノミスト
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	人口減少と高齢化が進行する中で、有効な政策対応がなされなければ、労働力人口が大きく減少してしまうことが予想される。建設業や流通業、サービス業など幅広い業種で人手不足が深刻化する可能性があり、地域によっては社会のニーズに見合った財やサービスの供給が受けられず、生活水準が低下する事態も予想される。また、成長性のある産業への人材のシフトが進まないと、労働生産性が高まらず、賃金水準も停滞して、日本経済が一段と厳しい状況に陥いることもあり得る。一方で、情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)の発展は、人が従事する職務を大きく変貌させ、変化への適応が不十分であると、雇用のミスマッチが拡大してしまう。
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	労働力人口の減少を抑えるため、女性や高齢者が広く就労・活躍できる社会が目指されるべき。労働生産性の改善も不可欠で、柔軟性・流動性のある労働市場が形成されることにより、社会全体での人材の「適材適所」を実現していくことが望ましい。また、技術革新を効果的に生み出し活用することで、省力化を進めつつも、他方で人々がより創造的な仕事に携われるような環境を構築していくことがよりよい社会像といえるのではないかと。
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	まずは、女性活躍の推進や高齢者の就労促進を着実に進めていくべき。そのためには、限定正社員やテレワークなどを含む柔軟な働き方を広げていくことが重要。働き方改革に注力する企業を後押しする「ワークスタイル・イノベーション奨励金」の導入等も選択肢に。外国人材の受入も、さらに門戸を広げてよいのではないかと。今後の人材獲得競争の手立てと位置付けたい。また、テクノロジーが仕事を代替する時代に備え、自律的なキャリア開発や職種転換のための支援策も課題となろう。一方で、当面のデフレ脱却には賃上げをベースとする好循環形成が鍵となる。政労使協調による「逆所得政策」で賃金の底上げを図るのも緊要な労働政策と捉えるべき。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	マクロバランス
氏名:	高田 創 みずほ総合研究所株式会社常務執行役員チーフエコノミスト
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	第1次所得収支の大幅な黒字持続を主因に、経常収支は10兆円程度の高めの黒字を維持する。その裏返しとして、国内部門の貯蓄・投資(IS)バランスは、全体として大幅な貯蓄超で推移するとみている。したがって、「経常赤字国に陥る」との見方には与しない。部門別にみると、家計部門の貯蓄超は、高齢化の進展とともに緩やかに縮小し、2030年時点では投資超過主体に転じている。政府部門については、歳出抑制など財政健全化の取り組みが続けられることで、貯蓄投資バランスのマイナス幅は低下していくが、改善ペースは緩やかにとどまる。企業(非金融法人)部門の貯蓄超過は持続するが、大部分は対外直接投資に振り向けられていくとみる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	大きく2点。一点目は、潜在成長率を底上げすることで、日本が完全に「成長を期待できないジリ貧国」に陥ることを防ぐこと。この視点からは、国内における「労働」「資本」「TFP」の生産三要素の底上げの取り組みが必要。二点目は、成長モデル自体を、これまでの「GDP型」から「GNI型」に転換させること。対外投資のリターンである所得を日本に還流し、潜在成長率を高める国内投資に活かすような成長モデルの確立が必要。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	現在の成長戦略の取り組みは、労働投入の点では相応の成果を上げている(女性や若年・高齢者の労働参加率は過去3年で大きく高まった)。設備投資も初期目標(70兆円)はクリアした。但し、超スマート社会実現に向けた新たな研究開発や新規投資の促進をサポートするような税制、産学連携支援等は検討余地あり。マクロバランスの維持(経常赤字国転落回避)のためには、経済の成長力底上げとともに財政再建に向けた取り組みも着実に進める必要がある。また、成長戦略の目標値は現状GDP(名目600兆円など)中心だが、日本企業の稼ぐ力(活動場所の国内外を問わず)への意識を高めるためにも、もっとGNIを前面に出すようにしてはどうか。